

アウトソーシング推進計画

(案)

平成29年 月変更

佐 渡 市

目 次

I	アウトソーシング推進計画について	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の推進期間	1
3	取組方針	1
II	個別取組項目	3
1	アウトソーシング推進対象事務・事業等一覧	3
2	個別取組項目	4
	【参考資料】	
	■アウトソーシング検討フロー図	10
	■対象事務・事業等一覧（手法別）	11
	■アウトソーシング導入済の事務・事業	12
	■アウトソーシングを平成32年度以降に導入予定の事務・事業	12
	■アウトソーシングを導入しない（直営）事務・事業	13

I アウトソーシング推進計画について

1 計画策定の趣旨

この推進計画は、佐渡市将来ビジョン「第3章 行政改革の指針」に掲げる「市民参画による行政経営の推進」に向けた取組の一環として、今後具体的にアウトソーシングの推進を図る内容を行動計画として位置付け、公表することにより、市民の理解と協力を得ながら、その着実な推進に資するために策定する。

2 計画の推進期間

推進期間は、平成29年度から平成31年度までの3年間とする。

なお、導入時期は未定であるが、計画期間である平成31年度までにアウトソーシング実施に向けて検討していく事務・事業等についても公表した上で、可能であれば適宜、推進期間中にアウトソーシングを実施するなど、進行管理の対象とする。

また、アウトソーシングの導入を目指すものの、導入時期が平成32年度以降となる事務・事業等については、進行管理の対象外とし、参考資料として業務名等を記載する。

3 取組方針

人口減少・少子高齢化の進展、社会情勢の変化による市民ニーズの多様化への対応などは全国的に直面している課題である。

また、佐渡市では今後、定員管理計画に基づく職員数の大幅な削減が見込まれ、現状の市民サービスを維持していくことが困難となると予想される。

そのため、「民間にできることは民間へ」という基本姿勢の下で、行政の担うべき役割を明確化し業務を選択することで、業務の効率化と、民間の専門性・ノウハウを生かした市民サービスの向上を図ることを目的とし、積極的なアウトソーシングに取り組む。

(1) アウトソーシングの推進に当たっては、可能な限り実施による成果や目標を明確にするとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるための創意工夫に努めていく。また、現在は、現状が経費的に最少であっても、将来的に民間委託した場合の方が最少と見込まれる場合も採用していく。

(2) 市民サービスの維持や行政が実施すべき業務への集中化の観点からも、アウトソーシングが可能な事務・事業等の洗い出しを積極的に行う。

(3) 計画に位置付けた事務・事業等については、所管する各課等において計画の

中で定められたスケジュールに基づき、アウトソーシングの推進を図る。

- (4) 計画の推進期間中においても、引き続き既存の事務・事業等の検証を行い、新たにアウトソーシングを推進すべき事務・事業等が抽出された場合は、必要に応じて随時新規項目として追加し、進行管理を図っていく。
- (5) 今後の社会情勢や、国等の動向に的確に対応しながら、アウトソーシングの取組を進めていく。
- (6) アウトソーシングの推進状況については、毎年その進捗状況を取りまとめ、市のホームページ等を通じて公表する。
併せて、民間事業者などからの対象事業への積極的な参画を促すことを目的として、仕様書等の情報についても公表していく。
- (7) 計画期間が終了した際には、アウトソーシングの導入状況や、導入によって得られた効果・課題等を検証する総括を実施する。

Ⅱ 個別取組項目

1 アウトソーシング推進対象事務・事業等一覧（平成29年度～平成31年度）

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
1	体育施設管理運営業務	平成30年度	社会教育課
2	子宮頸がん・乳がん検診業務	平成31年度	市民生活課
3	子育て支援センター運営業務	平成31年度	子ども若者課
4	トキ交流会館管理事業	平成31年度	農業政策課
5	電話交換業務	平成31年度	総務課
6	総合事務センター運営事業	平成31年度	企画課
7	広報紙作製業務	平成31年度	総務課
8	保育園バス運行管理業務	平成31年度	子ども若者課
9	両津地区道路除雪(直営)事業	検討	建設課
10	図書館業務	検討	社会教育課

2 個別取組項目

No.	アウトソーシング対象業務名	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画		実施	
所管課	〇〇課	実績			実施
事業の概要	事業内容(事業量の概数) ※【総事業費】は、当該対象業務に直接係るコスト(人件費相当額を含む。) 【従事者】は、当該対象業務に直接従事している人数(業務量)				
	【総事業費】 (千円)	【正職員従事者】 (人)	【臨時職員従事者】 (人)		
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ②包括業務委託 ③指定管理者制度 ④人材派遣 のうち最適な手法を記載				
効果	①公民の役割明確化 ②人材の有効活用 ③専門性の向上 ④市民協働の推進 ⑤経費の縮減 ⑥地域経済の活性化 ⑦新規雇用の創出 のうち見込む効果を記載				

(1) 事業の概要には、アウトソーシングを予定している事業内容、事業量の記載が可能な業務については、事業量の概数を記載する。

(2) 総事業費は、アウトソーシングを計画している直接事業費に、当該業務に従事している正職員従事者の人件費相当額を加算し、現状のコストを記載する。

(3) 正職員従事者数、臨時職員従事者数は、アウトソーシング対象業務に直接従事している人数を業務量に応じて記載する。記載した人数は、アウトソーシングにより削減可能な人数(業務量)とする。

記載例：1.00人=1,800時間/年、0.20人=1~2時間/日、
0.04人=1~2時間/週、0.01人=1~2時間/月

(4) アウトソーシングの「実施手法」は、以下から最適な手法を選択し、個別計画においても、以下の区分で表示する。

- ① 業務委託
- ② 包括業務委託
- ③ 指定管理者制度
- ④ 人材派遣

(5) アウトソーシングにより見込む「効果」は、以下の視点により、効果として大きなものを上位2項目程度に絞り、個別計画においても、以下の区分で表示する。

① 公民の役割明確化

「民間ができることは民間へ」という基本的姿勢の下で業務を選択することにより、行政の担うべき役割が一層明確化され、市民サービスの向上を図ることができる。

② 人材の有効活用

当該業務に係る経営資源を、他の重要な施策に振り替えることで、組織の質及び職員のモチベーションを高め、より質の高いサービスが提供できる。

③ 専門性の向上

アウトソーシングの担い手は、業務に精通しており、より質の高いサービスが提供できる。

④ 市民協働の推進

市民団体及びNPO法人等、市民が担い手になることにより、生活者の視点に根ざしたサービスの提供及び自治意識の高揚を図ることができる。

⑤ 経費の縮減

外部資源を活用することで、給与、賞与、福利厚生費等の人件費が削減できる。

⑥ 地域経済の活性化

アウトソーシングを一つの産業分野として捉えると、業務に係る既存・新規産業の参画が見込まれ、高度な担い手が育成され、地域の産業振興に貢献することができる。

⑦ 新規雇用の創出

公共サービスの民間開放に伴い、雇用需要が拡大し、失業者及び高齢者等に新たな雇用機会を与えることができる。

1	体育施設管理運営業務	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	準備・手続	実施	
所管課	社会教育課	実績			
事業の概要	①体育館管理運営業務(佐渡市総合体育館)				
	【総事業費】 27,992(千円)	【正職員従事者】 0.70(人)	【臨時職員従事者】 一(人)		
実施方法又は検討の方向性	③指定管理者制度 ・指定管理者制度の導入に向け管理データ収集等の準備作業を行う。				
効果	②人材の有効活用 ⑤経費の縮減				

2	子宮頸がん検診・乳がん検診業務	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画		準備・手続	実施
所管課	市民生活課	実績			
事業の概要	①子宮頸がん検診当日の誘導、料金徴収業務(検診日 20日/年) ②乳がん検診当日の誘導、料金徴収業務(検診日 20日/年)				
	【総事業費】 18,340(千円)	【正職員従事者】 0.20(人)	【臨時職員従事者】 0.01(人)		
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ・現在、市が行っている検診当日の誘導、料金徴収を含めて、検診当日の全ての業務を委託先医療機関へ委託する。				
効果	①公民の役割明確化 ⑤経費の縮減				

3	子育て支援センター運営業務	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	検討	実施	
所管課	子ども若者課	実績			
事業の概要	①子育て支援センターの運営業務(4施設)				
	【総事業費】 2,314(千円)	【正職員従事者】 0.30(人)	【臨時職員従事者】 0.05(人)		
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ・今後開設される、統合保育園併設の支援センターの利用状況等を検証し、直営の施設も含め計画を検討する。				
効果	⑤経費の縮減				

4	トキ交流会館管理事業	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	準備・手続		
所管課	農業政策課	実績			
事業の概要	①宿泊業務 ②貸館業務 ③体験学習等受入業務 ④施設維持管理業務				
	【総事業費】 18,564(千円)		【正職員従事者】 0.4(人)		【臨時職員従事者】 2(人)
実施方法又は検討の方向性	③指定管理者制度 ・指定管理手続きとなる公募、選定委員会、議会議決や、トキ交流会館に入っている新潟大学、NPO等に指定管理の説明会を実施する。				
効果	①公民の役割明確化 ③専門性の向上				

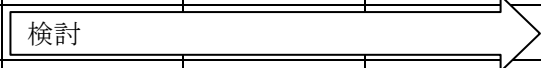
5	電話交換業務	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	検討	準備・手続	実施
所管課	総務課	実績			
事業の概要	①市民等からの電話の担当部署への取次ぎ(電話取次ぎ件数 120~130件/日)				
	【総事業費】 3,072(千円)		【正職員従事者】 0.20(人)		【臨時職員従事者】 1.00(人)
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ・総合事務センターの設置に伴い、電話交換業務の委託が可能か検討する。				
効果	③専門性の向上 ⑦新規雇用の創出				

6	総合事務センター運営事業	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	検討	準備・手続	実施
所管課	企画課	実績			
事業の概要	①総務課市民相談室、市民生活課、税務課の一部窓口業務 ②総務事務センター業務 ③各課の定型的な支出伝票処理の民間委託				
	【総事業費】 48,600(千円)		【正職員従事者】6.00(人)		【臨時職員従事者】 3.00(人)
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ・他自治体の先進地事例等を参考に、導入に向け検討する。				
効果	③専門性の向上 ⑤経費の縮減				

7	広報紙作製業務	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	工程決定	準備・手続	実施
所管課	総務課	実績			
事業の概要	①記事の取材、編集、校正、作製				
	【総事業費】 9,542(千円)	【正職員従事者】 3.00(人)	【臨時職員従事者】	一(人)	
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ・広報紙の役割や内容の改善、情報発信方法等について検討し、H29年度より広報紙の改善を行う。この結果を見極めながら段階的にアウトソーシング導入を検討する。 ・他市の先進地事例等を調査、研究する。				
効果	④市民協働の推進				

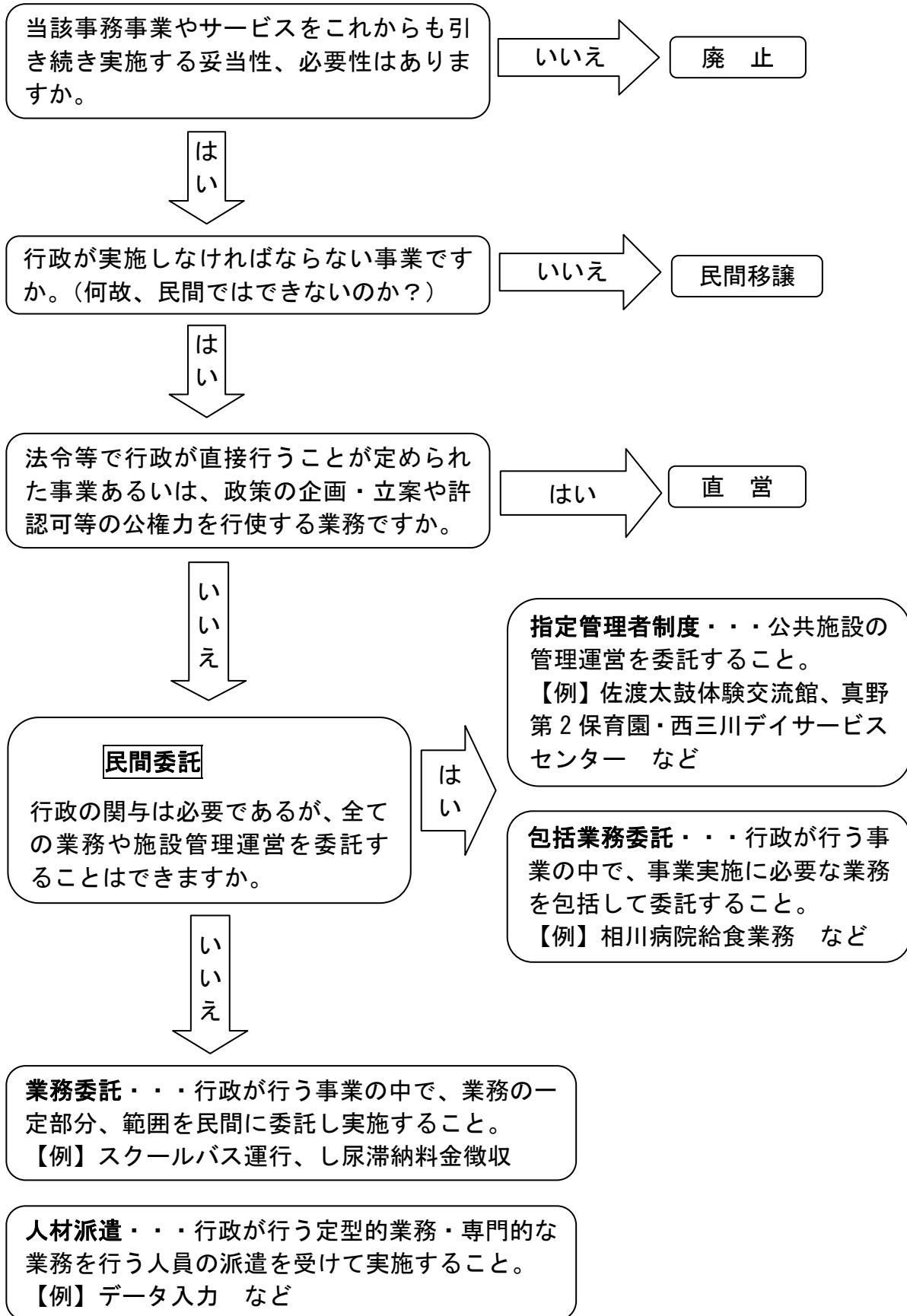
8	保育園バス運行管理業務	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	検討		実施
所管課	子ども若者課	実績			
事業の概要	①保育園通園バスの車両運転管理業務(バス16台)				
	【総事業費】 48,531(千円)	【正職員従事者】 0.20(人)	【臨時職員従事者】	18.0(人)	
実施方法又は検討の方向性	②包括業務委託 ・学童バス運行管理業務と連携して検討する。				
効果	①公民の役割明確化 ②人材の有効活用				

9	両津地区道路除雪(直営)事業	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	検討		
所管課	建設課	実績			
事業の概要	①両津地区の直営道路の除雪作業(52路線、23.02km)及び歩道除雪(2路線、0.5km)				
	【総事業費】 4,513(千円)	【正職員従事者】 0.50(人)	【臨時職員従事者】	0.25(人)	
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ・天候によりその年の委託料が大きく変化するため、新規事業者が望みにくいことや、建設業の衰退による委託先の減少により、現時点では島内に受託事業者の見込みがない状況であるが、引き続き検討する。				
効果	①公民の役割明確化 ⑤経費の縮減				

10	図書館業務	進捗状況	29年度	30年度	31年度
		計画	検討 		
所管課	社会教育課	実績			
事業の概要	①図書館管理運営業務(中央図書館)				
	【総事業費】 2,709(千円)	【正職員従事者】 一(人)	【臨時職員従事者】 1.74(人)		
実施方法又は検討の方向性	①業務委託 ・他自治体の事例等を参考に実施方法を検討する。				
効果	①公民の役割明確化 ④市民協働の推進				

【参考資料】

■アウトソーシング検討フロー図



【参考資料】

■ 対象事務・事業等一覧（手法別）

① 業務委託

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
2	子宮頸がん・乳がん検診業務	平成31年度	市民生活課
3	子育て支援センター運営業務	平成31年度	子ども若者課
5	電話交換業務	平成31年度	総務課
6	総合事務センター運営事業	平成31年度	企画課
7	広報紙作製業務	平成31年度	総務課
9	両津地区道路除雪(直営)事業	検討	建設課
10	図書館業務	検討	社会教育課

② 包括業務委託

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
8	保育園バス運行管理業務	平成31年度	子ども若者課

③ 指定管理者制度

No.	対象事務・事業名	導入目標時期	所管課等
1	体育施設管理運営業務	平成30年度	社会教育課
4	トキ交流会館管理事業	平成31年度	農業政策課

【参考資料】

■アウトソーシング導入済の事務・事業

No.	対象事務・事業名	導入年度	所管課等
1	障害程度区分認定調査業務	平成24年度	社会福祉課
2	地籍調査測量事業	平成24年度	農林水産課
3	災害時要援護者台帳及び助け合いマップ整備事業	平成25年度	社会福祉課
4	CNS番組制作事業	平成26年度	地域振興課
5	CNS施設維持管理事業	平成26年度	地域振興課
6	CNS運営管理事業	平成26年度	地域振興課
7	CNS施設整備事業	平成26年度	地域振興課
8	観光キャンペーン等佐渡PRコーナー運営事業	平成26年度	観光振興課
9	公園維持管理業務	平成26年度	建設課
10	ポケットパーク管理事業	平成26年度	建設課
11	市道路簡易補修事業	平成26年度	建設課
12	体育施設管理運営業務(4施設)	平成26年度	社会教育課
13	し尿受入施設運転管理業務(一部運転管理業務)	平成27年度	環境対策課
14	クリーンセンター運転管理業務	平成27年度	環境対策課
15	胃がん検診・大腸がん検診業務	平成28年度	市民生活課

■アウトソーシングを平成32年度以降に導入予定の事務・事業

No.	対象事務・事業名	所管課等
1	し尿受入施設運転管理業務(全部運転管理業務)	環境対策課
2	水道維持管理業務	上下水道課
3	佐渡インフォメーションセンター運営事業	観光振興課
4	児童館・学童保育管理運営業務	子ども若者課
5	学童バス運行管理業務	子ども若者課
6	スクールバス運行管理業務	学校教育課
7	給食センター管理運営業務	学校教育課
8	学校管理業務	学校教育課
9	介護保険要介護認定業務	高齢福祉課

【参考資料】

■アウトソーシングを導入しない（直営）事務・事業

No.	対象事務・事業名	所管課等
1	国民健康保険レセプト点検事業	市民生活課
2	市道及び法定外公共物境界確認業務	建設課
3	後期高齢者医療給付事務	市民生活課
4	金井東部コミュニティセンター管理運営事業	地域振興課
5	フィルムコミッション事業	観光振興課
6	自校給食管理運営業務	学校教育課